

# らしんばん



## 議会報告

令和2年12月議会号



発行日 / 令和2年12月31日

発行：静岡県議会議員 鈴木すみよし事務所

目次	ハイライト	P1
	1. 県議会12月定例会開催(概要説明)	P1
	2. “コロナ禍における静岡県の新たな出発”	
	(1)新型コロナウイルス感染状況と対策	P2
	(2)令和3年度当初予算に向けた要望書の要旨	P3
	(3)新ビジョン(県総合計画)の2020年度評価	P3
	(4)コロナ禍における県の今後の動きは	P4
	3. 視察・研究報告、国へ提出される意見書	P4
	4. 地域の課題と進捗状況、ホットなつづやき	P4



### ハイライト

菅総理と中部地域県連三役とのオンライン会議に参加。私からは、本県の感染症における医療支援を要望。



新県立中央図書館設置に関する要望書を取りまとめ、木苗県教育長に提出し説明。



聴覚障害者(児)治療において人工内耳装着後の療育体制整備について副知事に申し入れた。



市が富士市大淵に整備予定の工業団地は、私の提言により県企業局の協力で工期短縮を実現した。



田子の浦港東側に鈴川海浜スポーツ公園が誕生。長年の懸案である田子の浦港の負の遺産をここで解消。



自転車プロチーム「レバンテフジ静岡」の初年度活動報告会に出席。本市を拠点にサイクリスト聖地を目指す。

## 1. 県議会12月定例会開催(概要説明)

【11月30日～12月21日まで】

本定例会は、予定よりも1日早く開会となり、初日は知事提案説明の後、職員給与に関する審議を先行して行い、続いて令和元年度決算審議が続き、賛成多数で可決しました。また、「新型コロナウイルス感染症に係る誹謗中傷等の根絶に関する決議」を全会一致で採択しました。社会一般に新型コロナウイルス感染症の影響による景気低迷で事業収益が下がり、また所得も下がり、この時期、賞与にも大きく影響し、改めて感染症の影響の大きさを痛感しています。

12月補正予算では、一般会計が全体で約10億円でありその内訳は、「新型コロナウイルス感染症対策に要する経費」が5億円程度、当初予算編成後の事情変化により必要となった経費等が、約6億円程度、見直し等による事業費の減額がマイナス6,700万円程度となっています。

新型コロナウイルス感染症対策の内訳は、PCR検査等を行う「発熱等診療医療機関」への協力金支給や、子ども食堂などの「子どもの居場所」の感染対策、生活者や事業者への支援などで、私達会派の提言で実現した「県民支え合い基金」も活用されていることにホッとしています。

しかし、県内各地でクラスターが発生し、その抑制に対しては行政だけでなく県民の理解と協力がなければ解決できないことであり、常任委員会の議論の中でも感染情報をどのように伝え理解を求めるとか、それにより風評被害や誹謗中傷などを徹底的に押さえることが大きな課題であり、注目すべき今定例会の課題の一つであったと認識しています。

私が所属する常任委員会である「危機管理くらし環境委員会」における論戦では、「地震・津波アクションプラン2013の進捗について、187のアクション中9割以上が順調に進んでいるが、遅れているアクションに対する取り組み」、「コロナ禍における防災訓練の対策について」、「総合防災アプリ機能の拡大と分かりやすい利用法」、「リニア中央新幹線静岡工区における県から流域住民等への説明会の方法と今後の予定及び命の水を守るという観点での県民に対する分かりやすい説明について」、「水道事業の広域化の推進、関係市町等と連携について」、「コロナ禍における移住施策の県の戦略」、「NPO活動における基本方針の考え方への見直し」等が議題となりました。

今後の活動予定ですが、国の令和3年度予算編成の内示に基づき、本県の令和3年度予算編成が本格化するのに伴い、16日に当会派が提出した要望に基づく予算折衝が本格化します。1月22日は、第2回令和3年度当初予算の説明、2月1日知事折衝が予定されており、例年とは大きく様相の異なる年末年始となりそうです。

今年度は、県議会危機管理くらし環境委員 党県連政務調査会長に就任

最新の活動情報をブログで配信中。



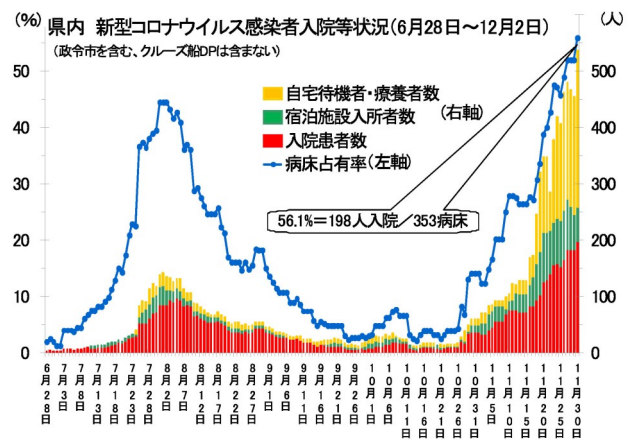
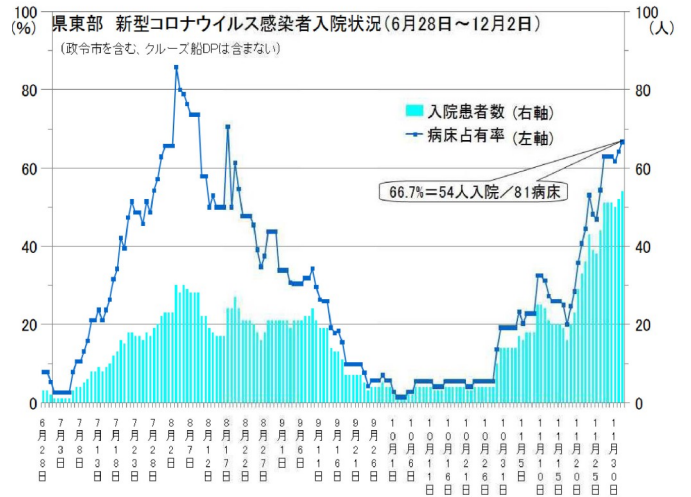
# “コロナ禍における 静岡県の新たな出発”

## (1) 新型コロナウイルス感染状況と対策

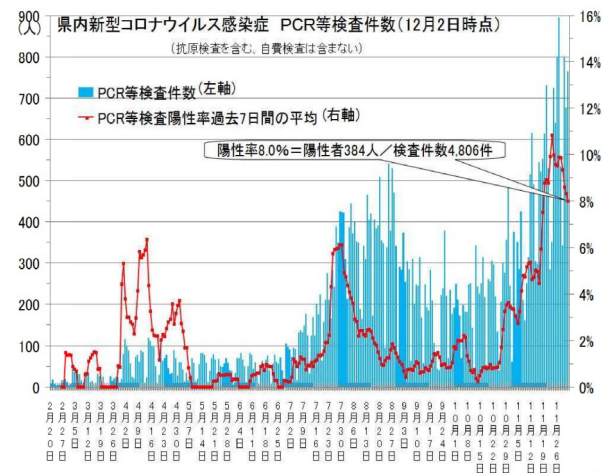
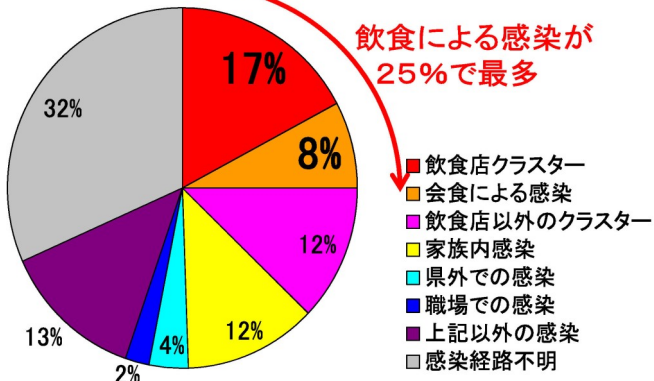
### 新型コロナウイルス感染症対応 主な予算措置状況

(単位:百万円)

項目	内容	R2 予算	予算計上期間	備考	
医療供給体制	相談体制	帰国者・接触者相談センターの相談体制強化	541	～R3.3	
	PCR検査	PCR検査センターの運営費等	1,280	～R3.3	
	診療・検査体制	発熱等診療医療機関への協力金支給	200	～R3.3	12月補正
	受入環境	病床確保	17,995	～R3.3	
	受入環境	軽症者用宿泊施設確保等	2,038	～R3.3	
	受入環境	DMA T、DPA T等医療チーム派遣等	220	～R3.3	
	感染防止対策	院内感染防止対策の取組や設備整備等	13,566	～R3.3	
	感染防止対策	マスク、消毒液等衛生資材の購入、配布	13,566	～R3.3	
	医療従事者支援	医療従事者への慰労金	8,763	交付済	
	入院医療費	患者の入院医療費の公費負担	9,300	～R3.3	
	計	53,903			
生活困窮者	自立支援	生活福祉資金(特例貸付)貸付	7,526	～R2.12	貸付期間延長 R3.3まで
	自立支援	住居確保給付金等	42	～R3.3	
福祉サービス提供体制	子どもの居場所	実施団体の感染症対策に要する経費	20	～R3.3	12月補正
	子どもの居場所	計	7,588		
福祉サービス提供体制	訪問サービス	通所系介護・障害事業所の訪問サービス実施経費	188	～R3.3	
	訪問サービス	学校等の休業対応	573	～R3.3	
	訪問サービス	放課後児童クラブの時間延長等に係る追加経費の支援等	573	～R3.3	
事業者・生活者支援等	従事者支援	介護、障害事業所等従事者への慰労金等	15,947	交付済	
	感染防止指導	施設職員への感染防止対策指導	15	～R4.3	12月補正
	感染防止指導	計	16,723		
事業者・生活者支援等	資金繰り	利子補給	15,976	～R2.12	融資期間延長 R3.3まで
	資金繰り	制度融資	6,500	R3～R8	制度終了
	資金繰り	保証料への助成	7,989	～R2.4	
	雇用維持	相談体制	18	～R3.3	
	雇用維持	離職者	46	～R3.3	
	雇用維持	外国人	13	～R3.3	
	中小企業支援	業態転換やテレワーク導入等の支援	702	～R3.3	
	観光支援	新しい生活様式に対応した観光振興対策	1,500	～R2.12	1月以降の対策を検討中
	航空会社支援	着陸料・停留料の軽減支援	16	～R3.3	
	文化芸術支援	新しい生活様式に対応した文化芸術活動の支援	60	～R3.8	12月補正
文化芸術支援	施設入館予約手続き等のデジタル化	101	～R3.8		
	計	32,921			



### 新型コロナウイルス感染症者の感染経路 (全県で11月15～28日公表の658例を調査)



会派を代表し知事に新型コロナウイルス感染症対策の緊急要望を申し入れ。



県看護連盟から医療現場における感染症対策要望を聴取した。



富士市のクラスター対策を、植田、早川県議と共に緊急申し入れ。



## (2) 令和3年度当初予算に向けた要望書の要旨

過日、会派3役で臨んだ、菅総理・都道府県連とのリモート対話において、菅総理は「国の令和2年度の第3次補正及び令和3年度当初予算」に関し、「新型コロナウイルス感染症の拡大防止」、「雇用支援など経済政策」、「国土強靱化に関する5か年計画の策定」の3柱を掲げており、しっかり取り組んでいく決意を述べられました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、本県の令和3年度の財源不足は382億円と見積もられ、ウイズコロナ、アフターコロナ時代においても「持続可能な本県の実現」のため、コロナ禍で厳しい財政状況を踏まえつつ効果的な県政運営を進めていかねばなりません。そこで、財源確保のために私たち会派も国への要望活動などで、後押しをしています。

例えば、「防災・減災 国土強靱化のための3か年緊急対策」の継続を求め、県議会9月定例会での意見書案作成、自民党県内各支部から国への要望活動など実施し、新たな国土強靱化事業の後押しを実施しました。

今後も続く、防災・減災対策、人口減少や少子化対策、県民に身近な生活環境の整備、実効性のある地域包括ケアシステムの構築、

地域企業の活力向上など、重要な課題解決に向け、英知を絞り、取り組まねばなりません。

これらを背景に、県内各地の政調会や各団体等から聞き取り調査を行い、県民の求める重点事項について、政策体系ごとに予算要望をとりまとめましたので、予算編成にあたっては、十分な対応をされるよう要望します。

令和3年度当初予算要望をまとめるにあたり、要望書の編集方法を本県総合計画の政策体系に合わせ整理しましたので、今後、私たちと当局との議論に「より」わかりやすさを求めました。

要望内容は継続分と追加分を合わせ230項目とそれぞれに細目を記述しました。新規分は65項目あります。

要望項目の最終章には「新型コロナウイルス対策」について取りまとめ、令和3年度当初予算を待たず、可能な限り迅速な取り組みを求めています。



知事に令和3年度当初予算に関する要望書を手渡す。



要望書を取りまとめた政務調査会長として、内容を説明した。

## (3) 新ビジョン(県総合計画)の2020年度評価

### 新ビジョン 2020年度評価の概要

#### (1) 8つの政策体系

政策体系	成果指標							活動指標				
	目標以上	A	B	C	基準以下	-	計	◎	○	●	-	計
1 命を守る安全な地域づくり	7	2	2	0	1	0	12	15	33	9	1	58
2 安心して暮らせる医療・福祉の充実	2	1	3	6	0	7	19	8	25	13	6	52
3 子どもが健やかに学び育つ社会の形成	1	1	5	0	3	2	12	9	15	13	5	42
4 誰もが活躍できる社会の実現	3	1	3	1	0	3	11	10	13	6	6	35
5 富をつくる産業の展開	2	2	10	0	0	4	18	21	11	10	4	46
6 多彩なライフスタイルの提案	1	0	3	1	2	6	13	9	17	5	5	36
7 “ふじのくに”の魅力の向上と発信	2	0	0	5	1	2	10	9	14	9	0	32
8 世界の人々との交流の拡大	0	1	6	5	0	1	13	8	10	9	0	27
計	18	8	32	18	7	25	108	89	138	74	27	328
	21.7%	9.6%	38.6%	21.7%	8.4%			29.6%	45.8%	24.6%		

69.9% 75.4%

#### (2) 政策の実効性を高める行政経営

取組	目標以上	A	B	C	基準以下	-	計
1 現場に立脚した施策の構築・推進	1	1	4	3	3	0	12
2 生産性の高い持続可能な行財政運営	6	2	3	0	3	1	15
計	7	3	7	3	6	1	27
	25.9%	11.6%	25.9%	11.6%	23.0%		

65.4%

## (4) コロナ禍における県の今後の動きは

### (様々なリスクへの対応)

本県においては、10月末以降、様々な新型コロナウイルス感染症のクラスターが相次いで発生し、集中的に感染者が発生するなど、急激な感染拡大が続いており、引き続き徹底した感染拡大防止策が必要。

新型コロナウイルス感染症の影響下において、新しい生活様式によるこころの問題等が増加しており、誰も取り残さないセーフティネットの構築が必要。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時休業により、子どもたちに対し健やかな学びの場を提供することの重要性を再認識。

新型コロナウイルス感染症の教訓を踏まえ、近年激甚化する自然災害や様々な災害に備え、県民が安心・安全に生活するための基盤整備が必要。

### (厳しい経済状況への対応)

中小企業の経営環境は厳しく、引き続き、国と連携した資金繰り支援が必要。

本県の有効求人倍率は、本年6月以降1.0倍を下回るなど、厳しい雇用情勢への対応が必要。

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、需要が喪失。輸出の大幅な回復が見込めない中で内需の拡大が課題であり、特にGDPの5割以上を占める個人消費の喚起策が必要。

さらに、依然として感染症の収束が見通せない中、観光産業は深刻な打撃を受けており、落ち込んだ観光需要の早期回復が課題。

非接触・遠隔に対応した業態転換やビジネスモデルの構築やデジタル化の推進への対応が必要。一方、デジタル対応を担う産業人材が不足。

感染が拡大するなか、サプライチェーンの寸断により、自動車産業など製造業等が大きな打撃。また、マスク・ガウン等の医療資材や医療機器が深刻な不足状態に直面。

### (大きく変化する生活様式や価値観への対応)

在宅勤務を経験した多くの方が、一人で集中する部屋がない、仕事と子育ての切り替えが難しいなどの不満を感じており、「新しい生活様式」に対応するための住環境の整備が必要。

過密状態の大都市のリスクが改めて認識されたことによる、テレワークの普及への対応が必要。

時間や場所に捉われない柔軟な働き方が広がった結果、通勤時間の削減による余暇時間の増加やライフスタイルが変化。

感染予防による外出自粛などにより、高齢者の身体機能や認知機能の低下などが懸念されこれまで以上に、科学的知見を活用した健康づくり支援が必要。

また、学校の臨時休業等、非常時における学習環境の有効性の担保とともに、新たな時代に対応した多様な学びの場が必要。

生活様式や価値観が大きく変化し、地方回帰の動きが強まっており、これを機に首都圏等からの人の流れを呼び込むことが必要。

## ◆12月議会で決定した国へ提出される意見書

- ① 農地バンク事業の満期更新時の手続き簡素化
- ② 4、5歳児の保育士の配置改善加算の早期実施
- ③ 北朝鮮による拉致問題の早急な完全解決
- ④ 介護サービス事業所の経営安定化に向けた財政支援
- ⑤ 不妊治療の公的医療保険適用

## ♥ホットなつばき

今年新型コロナウイルス感染症に振り回された1年でした。感染症対策が最優先であり、政務調査会長に就任したのは予定よりも1ヶ月早く始まり、各方面から相談を受けたコロナ対策を実現するため、知事に対する緊急要望や次年度予算等、常勤の日々が続きます。

## 県政相談窓口 ♥お気軽にどうぞ!

地域の課題、道路・河川等の整備等についてのご相談窓口です。ご相談いただいた内容については、必要に応じ関係機関と調整しますが、内容に応じてお時間がかかることもありますので、ご容赦下さい。

## 3. 議会外の視察・研究報告

### 林業振興、会派勉強会、国要望、富士山観光等



県の「森の力再生事業」による成果を、藤枝市の山間部で視察。新たな担い手を生むなど、森林林業再生に大きな期待がかかる。



野田聖子衆議院議員を訪ね、地域課題などに意見を求めた。女性議員を増やすためにも国の動向は重要。



補正予算の概要について、財政当局から説明を受ける。各定例会前に情報を得て、論戦に備える。



今夏の富士登山はコロナ感染症の影響で中止。来年に向け現場に出向き課題を調査。富士山観光振興に取り組む。

## 4. 地域の課題と進捗状況 (各地の要望等から)



今泉地区県道沿いの歩道は一段高く、交差点の手前にあり、運転者は他車両に気を取られ事故防止策が必要。



国道1号バイパス早川交差点横断歩道の安全対策予算が決まり、工事概要を国から地元民とともに説明を受けた。



富士地域の広域的な課題について議長に要望。今後のフォローは地元選出議員の責任として実施していく。



富士地域の観光産業は、新型コロナウイルス感染症の影響が甚大で、関係者にお集まりいただき、情報収集。

発行者：静岡県議会議員 鈴木すみよし事務所

「県政相談窓口」および「らしんばん」連絡先

静岡県富士市比奈1418番地の2〒417-0847

☎0545-34-0683 FAX.0545-38-0070

メールアドレス himena@tokai.or.jp

ホームページ <http://sumiyoshi.info/>

ブログ <http://blog.goo.ne.jp/sumiyoshi1956/>

